

平成16年3月期決算

2004年5月7日

第 04012 号

JALグループは、本日、平成16年3月期の連結決算並びに平成17年3月期の連結業績見通しを取りまとめました。

概略は以下の通りです。

1. JALグループ連結決算

(単位: 億円)

	平成16年 3月期	平成16年 3月10日 修正	平成15年 3月期
営業収益	19,317	19,560	20,834
(内、国際旅客)	(5,497)	(5,460)	(6,684)
(内、国内旅客)	(6,688)	(6,690)	(6,293)
(内、国際貨物)	(1,530)	(1,530)	(1,572)
営業利益	▲676	▲720	105
経常利益	▲719	▲750	158
当期純利益	▲886	▲890	116

(1) 国際旅客

上期にイラク戦争やSARS流行の影響により、下期には一部地域におけるSARS再発や鳥インフルエンザ発生等の影響により、旅客数は対前年約20%減少し、1,187億円の減収となりました。

(2) 国内旅客

旅客数はほぼ前年と同様の実績となりましたが、統合による路線便数拡大・ダイヤ改善諸施策の実施等により、個人旅客比率が向上し、単価上昇(+6.7%)が図られたこと等から、395億円の増収となりました。

(3) 国際貨物

上期の旅客便減便による貨物スペースの減少等により、42億円の減収となりました。

(4) その他

燃油費: 市況は前年同期30.5米ドル/バレル(シンガポール・ケロシン)に対し、33.0米ドル/バレルと前年を上回りましたが、上期の旅客便減便等により、前年度を14億円下回る2,448億円となりました。

機材関連報奨額: 営業外収益には292億円の機材関連報奨額を含みます。

為替: 平均の米ドル円為替レートは、前年同期米1ドル=122.9円に対して、114.0円でした。

為替による営業収支(航空セグメント)への影響額は約+168億円でした。

統合計画の積極的な前倒しや455億円に及ぶ緊急収支改善策を実施したものの、国際旅客収入の大幅減により、当期純損失は886億円となったこと、及び、グループ全体の財務状況等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、2004年6月の定時株主総会でご承認頂くことを前提として、無配とさせていただく予定です。

2. JALグループ連結業績見通し

(単位: 億円)

	平成17年 3月期	対前年
営業収益	21,900	+2,583
(内、国際旅客)	(6,950)	(+1,453)
(内、国内旅客)	(6,900)	(+212)
(内、国際貨物)	(1,620)	(+90)
営業利益	810	+1,486
経常利益	690	+1,409
当期純利益	360	+1,246

(1) 国際旅客

需要は、旅客数で、2003年度対比31.8%増、2002年度対比5%増を見込んでいます。(米国同時多発テロ発生前年の2000年度対比では2%減)

上記需要の回復に伴い、2003年度対比1,453億円、2002年度対比266億円の増収を見込みます。

(2) 国内旅客

新クラス「Class J」の導入や、個人需要の更なる増加等により、2003年度対比212億円の増収を計画しています。

(3) 国際貨物

旺盛な需要に対応すべく、中国線増強、747-400貨物機の導入等を図り、2003年度対比90億円の増収を見込みます。

(4) その他

コスト削減: 統合による効率化を推進し、2003年度対比で更に250億円のコスト減を見込み、増収効果を含め、2002年度対比490億円の統合効果を実現します。また、退職給付制度の見直しにより、320億円の人件費圧縮が見込まれます。

為替: 米ドル円為替レートを110円、航空燃油費はシンガポール・ケロシンの市場価格を34.0米ドル/バレルと想定しています。

上記の見通しから、平成17年3月期は、営業利益810億円、経常利益690億円、当期純利益360億円を計画し、現時点で、1株当たり4円の配当を予定します。

以上

添付: 平成16年3月期決算短信(連結)



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 (兼) 社長・CEO 氏名 兼子 勲
 問合せ先責任者 役職名 I R 部長 氏名 紀 和夫 TEL(03)5769-6097
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	1,931,742 (△7.3)	△67,645 (—)	△71,938 (—)
15 年 3 月期	2,083,480 (—)	10,589 (—)	15,840 (—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	△88,619 (—)	△45 19	— —	△42.9	△3.4	△3.7
15 年 3 月期	11,645 (—)	5 92	— —	4.6	0.7	0.8

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 1,221 百万円 15 年 3 月期 340 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 1,961,792,998 株 15 年 3 月期 1,962,051,790 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,113,418	159,273	7.5	81 16
15 年 3 月期	2,172,284	254,256	11.7	129 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 1,962,017,090 株 15 年 3 月期 1,960,602,124 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	76,345	△85,382	7,615	143,327
15 年 3 月期	155,413	△85,187	△108,103	146,318

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 160 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 16 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,190,000	69,000	36,000

(参考) ・ 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 35 銭
 ・ 17 年 3 月期営業利益予想 81,000 百万円

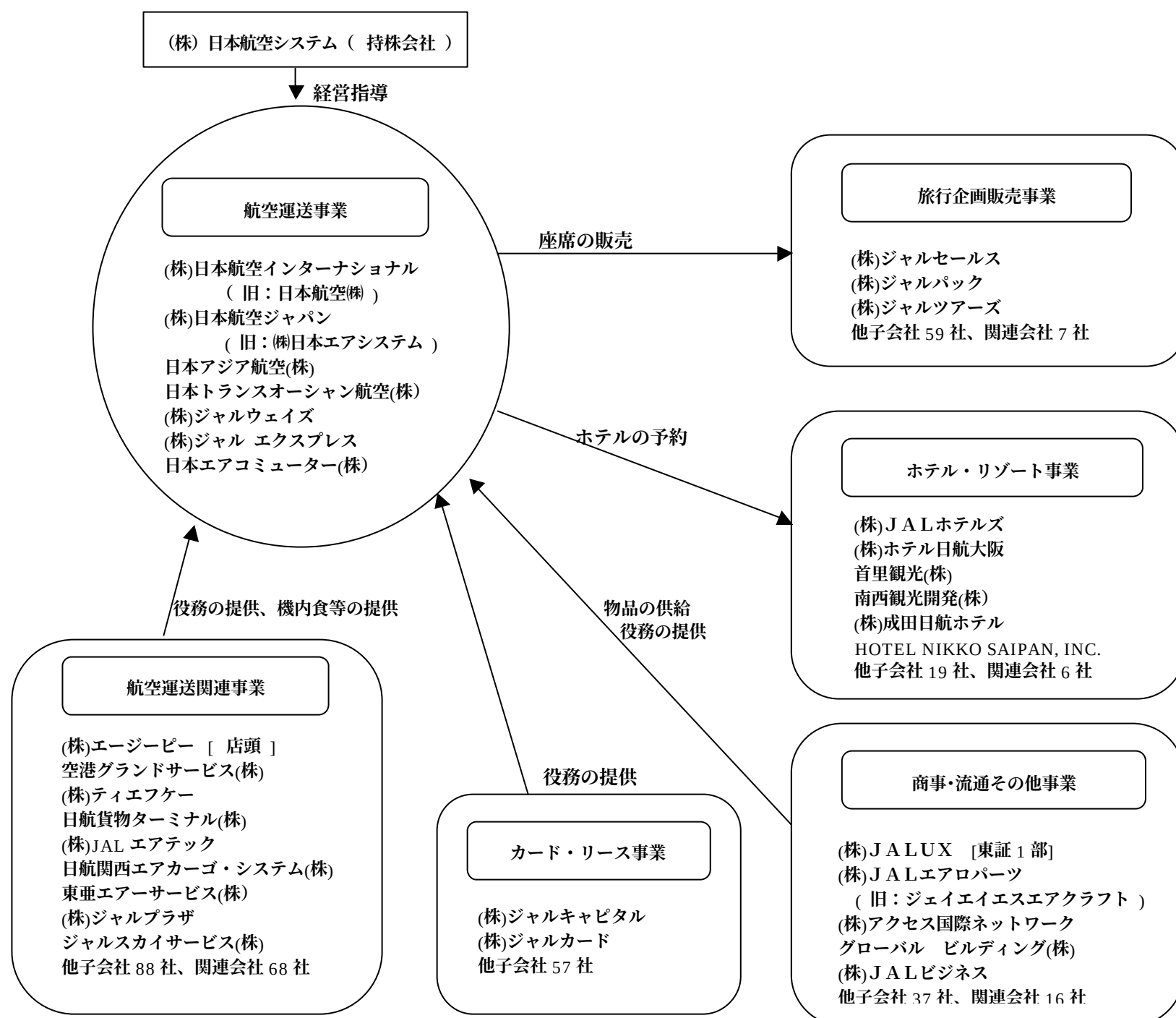
※ 上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 15 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社295社及び関連会社98社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、その他の事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 航空運送事業 | 子会社10社、関連会社1社が行っており、そのうち(株)日本航空インターナショナル(旧：日本航空(株))、(株)日本航空ジャパン(旧：(株)日本エアシステム)、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコンピューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムを連結している。 |
| (2) 航空運送関連事業 | 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社97社、関連会社68社が行っており、そのうち(株)エージーピー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他58社を連結している。 |
| (3) 旅行企画販売事業 | 子会社の(株)日本航空インターナショナル(旧：日本航空(株))、(株)日本航空ジャパン(旧：(株)日本エアシステム)、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコンピューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社62社、関連会社7社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルパック、(株)ジャルツアーズ他43社を連結している。 |
| (4) その他事業 | 以下のとおり、子会社126社、関連会社22社、合計148社が行っている。 |
| ① ホテル・リゾート事業 | 子会社25社、関連会社6社がホテル事業を行っており、そのうち(株)JALホテルズ他18社を連結している。 |
| ② カード・リース事業 | 金融業、カード業、リース業を子会社59社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他2社を連結している。 |
| ③ 商事・流通その他事業 | 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社42社、関連会社16社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)JALエアロパーツ(旧：(株)ジェイエイエスエアクラフト)、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバル ビルディング(株)、(株)JALビジネス他14社を連結している。 |

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



(注)[]内には株式を上場(又は公開)している市場を記載している。

2. 経営方針

1. 基本方針

2004年4月1日、JALグループは、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムを、「JAL・日本航空」の統一ブランドのもとに、国際旅客事業及び貨物事業を行う株式会社日本航空インターナショナルと国内旅客事業を行う株式会社日本航空ジャパンへ再編し、完全統合を果たしました。

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

企業理念)

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

- ①安全 品質を徹底して追求します
- ②お客さまの視点から発想し、行動します
- ③企業価値の最大化を図ります
- ④企業市民の責務を果たします
- ⑤努力と挑戦を大切にします

2. 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目的に、資産効率の向上を図り、収益性を改善して財務の健全化を確保するよう努めてまいります。目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

2003年度はイラク戦争・SARS等により大幅な当期純損失を計上し、財務面でも大きな影響を受けました。こうした中、お客様のニーズおよびグループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、喫緊の課題である収益性の向上と財務体質の健全化を図る観点から、昨年発表しました「2003-05年度JALグループ中期計画」を深化・前倒しするものとして、本年3月、「2004-06年度JALグループ中期経営計画」を策定致しました。当計画の主な内容は以下の通りとなっております。

① 基本的な取組み

① 安全

安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務です。お客様に安心して航空機をご利用頂く為に航空保安を含めた安全について、グループ一丸となり徹底して取り組んでまいります。

② 社会的責任 (CSR Corporate Social Responsibility)

「地球環境活動」「コンプライアンス」「IR 社会活動」を中心とした課題について、グループ一体となって積極的に果たしていく為に、グループCEOを委員長とする委員会を新設し、取り組みを推進してまいります。

② グループ経営戦略

① お客様志向の定着

全てのグループ社員が常にお客様を意識の中心に据え、“まず、お客様”を合言葉に、お客様のニーズとウォンツを正確に把握し、最適な商品やサービスを創造することによって、顧客

価値の最大化を図り、選ばれ続けるエアライングループ」をゆるぎないものと致します。

② 業務プロセスの最適化

お客様が求める「シンプル」で「わかりやすい」商品やサービスを提供するとともに、効率的なグループ運営体制を確立する等、グループ全体としての品質向上と効率性の追求を目的とした、業務プロセスの最適化を図ります。

③ HR（ヒューマンリソース）施策

グループ内での人員交流の促進や教育研修の拡充等により人材の育成・強化を行います。一方、効率的な生産体制と迅速な意思決定体制の実現を図ることで、2002年度から2006年度末までの5年間で、グループの地上職計4,500名の効率化を実現します。又、退職給付制度の見直しを行い、退職給付債務の圧縮及び退職給付費用の削減を図ります。

③ 客体別主要事業の計画

① 国際旅客事業

商品の品質を向上させると共に、更なる低コスト運航体制の構築と市場変化に迅速に対応できる柔軟性を確保すべく、事業基盤の整備を目指します。高収益・高成長路線への資源配分を徹底し、お客さまのニーズとマーケットに合わせたネットワークの再構築を図ります。ビジネスクラスの新しい座席である「シェルフラットシート」装着路線の拡大等で商品競争力を強化すると共に、低コスト運航会社であるJALwaysの運航規模拡大やeビジネスの推進による業務プロセスの改革を行い、より効率的な運営体制を構築致します。

② 国内旅客事業

競争力強化並びに事業運営コスト効率化による事業基盤の安定化を最重点テーマとして、「収益力向上」「顧客支持の獲得」「国内線ネットワークの充実」を図ります。マイルエージプログラムの強化やeビジネスの推進による顧客利便性向上に加え、新サービスである「Class-J」を導入するなど商品力強化に努めます。更に低コスト運航会社であるJAL エクスプレスの運航規模拡大やeビジネスによるコスト削減を推進し、加えて統合効果を最大限実現させることで効率的な運営体制の構築を目指します。

③ 貨物事業

需要成長が期待できる中国線については、組織運営体制の整備に加え人材の確保・育成により営業基盤の構築と運送品質の向上を図ります。又、B747-400F機を導入するなど国際貨物の需要増に対応した供給力確保を図るとともに、高付加価値商品「J-PRODUCTS（**）」の提供も含め、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。また、自社ネットワークの充実と並行して、WOW（***）等の他社提携により増収とコスト削減を目指します。

（**）優先的な輸送スピードや品目特性に合わせた特別な取り扱いを提供する国際貨物商品。

（***）JAL CARGO/LCAG（ルフトハンザ・カーゴ）/SQ CARGO（シンガポール・エアラインズ・カーゴ）/SAS CARGO（SAS カーゴ・グループ）による航空貨物分野におけるグローバル・エアラインズ。

4. 会社の対処すべき課題

今後の航空業界におきましては、中国・アジアを中心とした航空需要の成長や、中部国際空港の開港など、新たなビジネスチャンスが広がると共に、競争はますます激化していくものと思われます。一方、不安定な国際情勢が続く中、航空保安を含めた安全については、今後とも徹底して追求していくことが必要となっております。

このような状況の中、JAL グループは本年4月1日に完全統合を果たしました。新しい事業運営体制のもと、より一層の収益性改善を図り、財務体質を健全化させる事が喫緊の課題であると考えております。復配を達成すると共に、2004～2006年度の期間を通し連結ベースでの株主資本利益率(ROE)において10%以上を確保するよう努めてまいります。

また、JALグループとして持続的に成長を遂げていく為には、社会に対する企業の責任を積極的に果たし、社会からの信頼をゆるぎないものにしていくことが重要だと考えております。企業の社会的責任（CSR Corporate Social Responsibility）を積極的に果たすべく、CSR委員会を新たに設置し、グループ一体となって取組んでまいります。

統合による効果を最大限発揮していくと共に、「安全」と「サービス」という基本品質の強化においてもグループ一体となって取組み、「質・量を総合して世界のトップエアライングループ」を目指してまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

JALグループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ企業価値を最大化し、全てのステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。かかる観点からコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、以下の取組みを行っております。

- ① 持株会社である当社と事業会社との間で、グループ全体に対する経営責任と各事業運営に対する責任とを分担するとともに、持株会社が事業会社を監督する体制をとっております。
- ② 執行役員制度を導入し、取締役人数を10名に絞ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、役員任期为1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。なお、当社の執行役員は、現在6名となっております。
- ③ 透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、6名の監査役の内、2名を社外監査役としております。また、社外取締役を3名選任しております。
- ④ 副社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、社長、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。
- ⑤ 株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としております。同様に、主要事業会社の子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監理部が主管する業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JALグループの監査機能を強化しております。
- ⑥ さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の代表取締

役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

④ コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示したJALグループ行動規範「社会への約束」の浸透を図るための活動を実施しました。
- ② 株式会社日本航空システム、日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本エアシステム 現 株式会社日本航空ジャパン)および株式会社ジャルセールスにおいて、緊急時の役員責任体制を横断的に整備し、さまざまな企業リスクへの予防対策の充実と即応体制を整備いたしました。
- ③ 経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR活動の強化・充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。
- ④ 株式会社日本航空システム、日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)および株式会社日本エアシステム 現 株式会社日本航空ジャパン)の組織について同種業務を有機的に統合・整理し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図るとともに、一体となった事業運営を実現すべく体制を整備いたしました。

6. 地球環境問題への取り組み

1) 基本的な考え方

JALグループは、環境への取り組みを経営の重要課題と認識し、2002年10月の経営統合にあたり、グループ共通の「環境基本理念」、「環境行動指針」を制定しました。

「環境基本理念」(2002年10月制定)

JALグループは、公共交通機関としての使命を果たす一方で、化石燃料の消費や騒音等、環境への負荷を与えています。

私たちは環境への取り組みを経営の重要課題として認識し、地球環境との共生を目指して、すべての事業活動を通じ環境への負荷の抑制に努めます。

「環境行動指針」(2002年10月制定)

- ① 環境に係わる法令・規則の遵守はもとより、更に積極的に環境取り組みに努めます。
- ② 各種エネルギー、資源の効率的な利用を促進します。
- ③ 廃棄物の削減と適正な処理およびリサイクルの推進を図ります。
- ④ 地球環境に配慮した航空機を含む物品、資材等の選定に努めます。
- ⑤ 環境意識の向上と社会貢献に努めます。

2) 組織体制

日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)は1990年に、株式会社日本エアシステム 現 株式会社日本航空ジャパン)は1999年に各社内に地球環境委員会を設置、また2002年10月の経営統合と同時に株式会社日本航空システムに「JALグループ地球環境委員会」を設置し、環境活動方針の策定、環境取り組み活動の推進・徹底の指導等を行ってきました。2004年度からはグループCEOを委員長とする「CSR委員会」の地球環境部会として新たに位置付け、さらに環境活動の推進を図ります。

⑧) 主な活動内容

以下の項目につきましては、それぞれ中・長期目標を設定し、環境活動を進めています

①航空機からの二酸化炭素排出量の削減

JAL グループ航空会社全体の2002年度ATK有効トンキロ)あたり燃料消費量を1990年度対比▲12.2%まで削減しており、2004年度からは2010年度目標を▲20.0%(従来▲10%)に変更し、さらに排出量削減に努めます。

②グリーン購入の拡大

2002年度日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)の文具・事務用品グリーン購入実績(全社平均)を91.8%といたしました。2003年度は「JALグループグリーン購入規則」を策定し、今後は活動をグループ全体に拡大してまいります。

③環境会計の実施

2002年度は株式会社日本航空システム、日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)の国内全事業所、日本アジア航空株式会社、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルウェイズ、株式会社ジャルエクスプレス、株式会社ジェイエアを対象に環境会計の集計を実施。今後全グループ航空会社に集計を拡大の予定です。

④大気観測の実施

1993年より、日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)の定期便にて2003年度末時点で延べ238回の上空の大気観測を実施し、地球温暖化メカニズムの解明に貢献。さらに2003年度からは二酸化炭素濃度を自動的に連続観測するプロジェクトを開始しました。

⑤ISO14001等の環境マネジメントシステム構築

日本航空株式会社 現 株式会社日本航空インターナショナル)の部品事業部、成田貨物支店、成田整備事業部、エンジン事業部、株式会社日本エアシステム 現 株式会社日本航空ジャパン)のドック整備担当部、および株式会社エージーピー羽田サイ 現 ISO14001認証を取得済み。現在も、株式会社日本航空インターナショナルの羽田整備事業部が認証取得に向け準備中のほか、グループ内で環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

3.経営成績及び財政状態

【経営成績】

1. 当期の概況

① 連結業績全般

当期は、イラク戦争・SARS・鳥インフルエンザといった国際的な重大事象が相次いだ上、航空燃油単価も高騰するなど、大変厳しい経営環境でありました。国内旅客部門においては、積極的な販売施策に加え、ネットワークの再編等、統合計画の着実な実施により競争力を強化した結果、単価が改善し収入を大幅に伸ばすことが出来ました。しかしながら、国際旅客部門において、上記外部要因が旅客心理に及ぼした影響は予想以上に大きく、大幅な需要落込みによる収入の減少を余儀なくされました。統合計画の積極的前倒しやグループ全社を挙げた計 455 億円に及ぶ緊急収支改善策を実施しましたが、連結ベースでの売上高は1兆9,317 億円、営業損失は676 億円、経常損失は719 億円、当期純損失は886 億円という結果となりました。

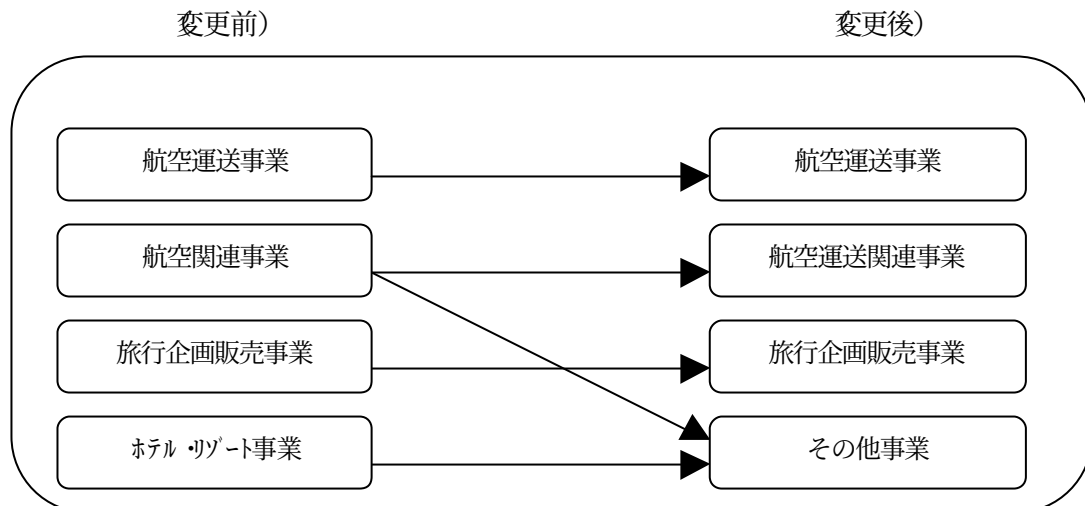
② 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

《セグメント情報の事業区分の変更について》

当期よりセグメント情報の事業区分を変更しております。従来、航空運送関連事業、カード・リース事業、商事・流通その他事業を含めて『航空関連事業』として表示しておりましたが、航空運送関連事業については航空運送事業の機能分社と位置付け、事業戦略を策定していることから、事業区分を当社の事業戦略に即したものとし、セグメント情報をより明瞭に開示するため、航空運送関連事業のみ『航空運送関連事業』として個別表示することに変更いたしました。

また、従来個別表示しておりましたホテル・リゾート事業は、運営受託を基本とした開発へ方針を転換し規模が縮小したため、カード・リース事業、商事・流通その他事業と併せて、『その他事業』と表示することといたしました。



航空運送事業セグメント

国際線旅客は、イラク戦争、SARS、鳥インフルエンザ等の影響を大きく受け、需要は有償旅客数で前年対比 80.2%、有償旅客キロベースでは同 84.6%となりました。こうした中、旅客需要動向を踏まえた供給調整を行い費用削減に努める一方、「FLY! JAL! 海のむこうへ!」等の各種需要喚起策を行った結果、欧米線やハワイ線、ミクロネシア線、オセアニア線の需要は回復しましたが、中国線や東南アジア線の観光需要の回復が遅く、収入は前年に比べ1,187 億円減少の5,497 億円にとどまりました。

国内線旅客は、統合による路線便数の拡大、ダイヤの改善、並びに運賃施策やeビジネスを始めとした販売施策の積極的な展開を行った結果、個人旅客を中心に需要が堅調に推移しました。需要は有償旅客数で前年対比 99.9%、有償旅客キロベースで同 99.6%と前年並みでしたが、単価が大幅に改善したことにより、収入は前年に比べ395 億円増加の6,688 億円となりました。

国際線貨物は、上期においてSARSに対応した旅客便減便に伴う貨物スペースの減少や太平洋線の落込み等により全般的に需要は軟調でしたが、下期に入り中国線を始めとしたアジア線が堅調に推移した上、太平洋線も回復したことにより、通年での需要は有償貨物トン・キロベースで前期比 99.2%となりました。収入は円高の影響等もあり、前年に比べ42 億円減少の1,530 億円になりました。

以上により、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量は前年対比 92.7%となり、売上高は前年に比べ 1,016 億円減少の1兆 5,488 億円、営業損失は 721 億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を32-33ページに記載しております。)

航空運送関連事業セグメント

航空運送関連では、SARSの発生等により国際線航空旅客数が大幅に減少した影響で、株式会社ティエフケーを始めとする機内食関連子会社の売上が減少しました。また、株式会社エージーピーにおいては、航空機への電力供給を行なう動力事業において販売促進により外国航空会社への大幅な売上増があったこと、付帯事業において動力設備用機材・フードサービスカーの販売が好調に推移したことなどから売上増となりました。以上の結果、航空運送関連事業セグメントの売上高は2,437 億円、営業利益は 18 億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

海外旅行商品の企画・造成を行なう株式会社ジャルパックにおいては、SARS等による海外旅行需要の著しい減少により中国・アジア方面を中心に売上が大きく減少しました。他方、国内旅行商品の企画・造成を行なう株式会社ジャルツアーズにおいては、海外旅行からの転移需要もあり、沖縄・東北方面を中心に好調に推移いたしました。以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は3,819 億円、営業損失は 39 億円となりました。

その他事業セグメント

ホテル事業を営む株式会社JALホテルズにおいては、全般的に宴会需要は低迷したものの、客室収入は堅調に推移しております。また、地域別に見ると、沖縄地区を中心に国内各ホテルは比較的堅調に推移しておりますが、SARSの影響などによりアジア地区を中心に海外地区は減収となりました。商事事業を行なっている株式会社JALUXにおいては、SARS等の影響を受けて機内販売品や免税店の売上が減少したものの、株式会社ジェイエイエス・トレーディングとの合併に加え、通信販売部門売上が好調に推移した結果、ほぼ前年並みの売上となりました。カード事業を行なっている株式会社ジャルカードにおいては、新規会員獲得施策が奏効し会員数を大きく伸ばすと共に、企業向けの国内線航空券販売ツールである JAL online の拡大等により、大幅に売上を伸ばしました。以上の結果、その他事業セグメントの売上高は2,581 億円、営業利益は 63 億円となりました。

参考)

当期の表示方法変更後と変更前との比較は次の通りです。

単位: 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当期 変更後 (平成16年3月期)	当期 変更前 (平成16年3月期)	差異	当期 変更後 (平成16年3月期)	当期 変更前 (平成16年3月期)	差異
航空運送事業	1,548,823	1,548,823	-	△72,179	△ 72,179	-
航空関連事業	-	462,306	△ 462,306	-	7,814	△ 7,814
航空運送関連事業	243,766	-	243,766	1,891	-	1,891
旅行企画販売事業	381,948	381,948	-	△3,946	△ 3,946	-
ホテル リゾート事業	-	39,581	△ 39,581	-	463	△ 463
その他事業	258,122	-	258,122	6,386	-	6,386
計	2,432,659	2,432,659	-	△67,847	△ 67,847	-
消去又は全社	(500,917)	(500,917)	-	(△201)	(△ 201)	-
連結	1,931,742	1,931,742	-	△67,645	△ 67,645	-

前期の表示方法変更後と変更前との比較は次の通りです。

単位: 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前期 変更後 (平成15年3月期)	前期 変更前 (平成15年3月期)	差異	前期 変更後 (平成15年3月期)	前期 変更前 (平成15年3月期)	差異
航空運送事業	1,650,471	1,650,471	-	2,799	2,799	-
航空関連事業	-	468,230	△ 468,230	-	8,636	△ 8,636
航空運送関連事業	246,098	-	246,098	2,464	-	2,464
旅行企画販売事業	435,788	435,788	-	△ 269	△ 269	-
ホテル リゾート事業	-	39,818	△ 39,818	-	215	△ 215
その他事業	261,950	-	261,950	6,387	-	6,387
計	2,594,309	2,594,309	-	11,382	11,382	-
消去又は全社	(510,828)	(510,828)	-	(792)	(792)	-
連結	2,083,480	2,083,480	-	10,589	10,589	-

2.事業等のリスク

(1) 国際情勢の変化による影響

当社グループでは、統合による効果を最大限発揮し、安定的に利益を計上する体制の構築に努めておりますが、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 外国為替及び燃油費等の変動による影響

外国為替相場および燃油価格の動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。この影響を極力回避する為、外国為替については為替予約、通貨スワップおよび通貨オプション取引を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っており、また、燃油についてはコモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用して価格変動リスクを抑制し、コストの安定に努めております。

(3) 法的規制の影響

当社グループは、航空運送業務を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法等の法令に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっております。現在の規制に重大な変更があった場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3.利益処分に関する事項

当期につきましては、イラク戦争・SARS・鳥インフルエンザの影響が予想以上に大きく、連結ベースでの営業収益は前期比 1,517 億円減の 1 兆 9,317 億円と大幅に落ち込みました。また、燃油費も高止まりし、想定を上回る水準で推移しました。統合計画の積極的な前倒しや、計 455 億円に及ぶ緊急収支改善策を実施したものの、連結ベースでの営業損失は676億円、経常損失は719億円、当期純損失は886 億円となり、利益剰余金は△650 億円という結果に至りました。

当期の配当につきましては、グループ全体の連結決算において大幅な損失を計上することになったこと、およびグループ全体の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配当とさせて頂く予定です。

【財政状態】

1. 決算に関する分析

営業損益

前述したように、当期はイラク戦争・SARS等の影響により収入が大きく落ち込んだうえ、航空燃油単価の高騰などもあり、455億円に及ぶ緊急収支改善策を実施しましたが、連結ベースでの営業収入は前期比1,517億円減の1兆9,317億円、営業損益は同782億円減の676億円の損失となりました。

営業外損益～当期利益

営業外損益については航空機材の処分損が前期比33億円増の139億円、支払利息が同61億円減の285億円となりました。また特別損失として関係会社の清算や再編に伴う費用が65億円発生しました。

流動資産

主な流動資産の増減と残高については現預金が前年比106億円増の1,437億円、有価証券が運用残高の差により同139億円減の6億円となっております。

固定資産

固定資産の主な増減と残高は、航空機が9機を購入（内8機はリース満了に伴う買取）、19機を売却除却した結果前年比436億円減の8,722億円、建物及び構築物が子会社の連結除外や償却などにより同163億円減の2,401億円となっております。

負債

本年度はイラク戦争・SARS等による売上高減少の影響により、日本政策投資銀行から2度にわたり計900億円の緊急融資を受け、1年内返済分を含めた長期借入金残高は前年比630億円増の1兆549億円となりました。また社債については普通社債を300億円発行しましたが、一方で償還期限を迎えた社債があり、1年内償還分を含めた期末残高では同374億円減の2,487億円となりました。

資本

資本については配当金と自己株式の処分損により資本剰余金が前年比104億円減の1,366億円、当期純損失886億円などにより利益剰余金が前期比885億円減の△650億円となりました。

キャッシュフロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失821億円、減価償却費1,193億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが763億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得及び前払い等により853億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達を行う一方で、借入金の返済・社債の償還を進めたことにより76億円のキャッシュ・インフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,433億円となりました。総資産は2兆1,134億円、負債は1兆9,300億円となりました。株主資本は1,592億円となり、株主資本比率は7.5%となりました。

2. 航空機の状況

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 返却	その他 改修	平成16年3月31日時点	
						所有	リース
ボーイング 747-400 型	3	—	—	▲3	—	38	4
ボーイング 747LR 型	1	—	▲4	▲1	—	18	4
ボーイング 747SR 型	—	—	—	—	—	3	0
ボーイング 747F 型	—	—	—	—	—	7	3
ボーイング 777 型	—	6	—	—	—	10	16
ダグラス MD-11 型	2	—	▲3	▲2	—	3	0
ダグラス DC-10 型	—	—	▲5	—	—	10	0
エアバス A300-600R 型	—	—	—	—	—	12	10
エアバス A300 型	—	—	▲3	▲1	—	8	2
ボーイング 767 型	—	5	—	—	—	17	16
ダグラス MD-90 型	—	—	—	—	—	13	3
ダグラス MD-81 型	1	—	—	▲1	—	9	9
ダグラス MD-87 型	—	—	—	—	—	6	2
ボーイング 737 型	1	—	—	▲1	—	10	13
ボンバルディア CRJ200 型	—	1	—	—	—	0	6
日本航空機製造 YS-11 型	—	—	▲2	—	—	9	0
ボンバルディア DHC-8-Q400 型	1	—	—	—	—	1	2
SAAB340B 型	—	—	—	—	—	7	7
ジェットストリーム・スーパー 31 型	—	—	▲2	▲1	—	0	0
合計	9	12	▲19	▲10	0	181	97

注 1) 購入の9機うち、8機はリース終了後の航空機の買取りによるものです。

注 2) 訓練用航空機は含んでおりません。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成15年3月期 期末	平成16年3月期 期末
自己資本比率 (%)	11.7	7.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	33.2
債務償還年数 (年)	8.4	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	2.7

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

【次期の見通し】

JALグループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものの、航空運送事業においては、完全統合によるメリットを最大限引き出すと共に、国際旅客・国内旅客・貨物の各事業において、それぞれお客様のニーズに合った高付加価値商品を提供し、競争力強化に努めてまいります。又、従来から実施してきた費用の削減に関しても、より一層取組みを強化し収支改善に努めます。航空運送以外の事業においても収益性の更なる向上を目指してまいります。

現時点での次期業績見通しは以下の通りです。

①連結売上高：	2兆1,900億円
②連結営業利益：	810億円
③連結経常利益：	690億円
④連結当期純利益：	360億円

見通しの前提》

次期業績見通しの算出に際しましては、米ドル円為替レートを110円、航空燃油費につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり34米ドル、原油CIFを1バレル当たり29米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

資産の部

科 目		当期	前期	増減 (△印減)
		(平成16年3月31日)	(平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
資 産	I 流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	143,775	133,145	10,630
	受取手形及び営業未収入金	208,606	202,519	6,087
	有価証券	656	14,621	△ 13,964
	貯蔵品	75,784	78,424	△ 2,640
	繰延税金資産（流動）	8,690	16,597	△ 7,906
	その他	84,793	88,131	△ 3,337
	貸倒引当金	△ 3,231	△ 3,117	△ 113
	小 計	519,076	530,322	△ 11,246
	の 部	II 固 定 資 産		
(有形固定資産)		(1,322,281)	(1,382,615)	(△ 60,333)
建物及び構築物		240,189	256,529	△ 16,340
機械装置及び運搬具		37,773	41,273	△ 3,499
航空機		872,256	915,938	△ 43,681
土地		86,362	88,979	△ 2,616
建設仮勘定		60,424	53,203	7,220
その他		25,275	26,690	△ 1,415
(無形固定資産)		(66,663)	(53,127)	(13,535)
ソフトウェア		64,551	49,820	14,730
連結調整勘定		61	306	△ 245
その他		2,050	3,000	△ 950
(投資その他の資産)		(205,274)	(206,219)	(△ 944)
投資有価証券		76,806	77,043	△ 237
長期貸付金		18,902	18,498	403
繰延税金資産（固定）		49,645	41,503	8,141
その他		63,155	73,701	△ 10,545
貸倒引当金		△ 3,235	△ 4,528	1,293
小 計		1,594,219	1,641,962	△ 47,742
III 繰 延 資 産				
社債発行費	123	-	123	
小 計	123	-	123	
合 計		2,113,418	2,172,284	△ 58,865

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)	増減 (△印減)
		金 額	金 額	百万円
負 債 の 部	I 流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	206,043	204,557	1,485
	短期借入金	10,782	23,035	△ 12,253
	1年内償還社債	23,700	67,495	△ 43,795
	1年内返済長期借入金	118,545	127,537	△ 8,992
	未払法人税等	6,572	5,320	1,252
	繰延税金負債（流動）	60	73	△ 12
	その他	194,855	187,327	7,528
	小 計	560,559	615,346	△ 54,787
	II 固 定 負 債			
の 部	社債	225,000	218,700	6,300
	長期借入金	936,390	864,385	72,005
	退職給付引当金	163,128	143,670	19,457
	繰延税金負債（固定）	120	413	△ 293
	その他	44,806	51,988	△ 7,181
小 計		1,369,446	1,279,158	90,287
負 債 合 計		1,930,005	1,894,505	35,500
少 数 株 主 持 分		24,139	23,522	616
資 本 の 部	I 資本金	100,000	100,000	-
	II 資本剰余金	136,678	147,175	△ 10,497
	III 利益剰余金	△ 65,031	23,481	△ 88,513
	IV その他有価証券評価差額金	2,787	△ 780	3,567
	V 為替換算調整勘定	△ 9,958	△ 7,451	△ 2,506
	VI 自己株式	△ 5,202	△ 8,168	2,966
資 本 合 計		159,273	254,256	△ 94,983
合 計		2,113,418	2,172,284	△ 58,865

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当期 1,632,427百万円 前期 1,661,854百万円

(2)偶発債務

保証債務 当期 17,208百万円 前期 15,207百万円

保証予約及び経営指導念書等 当期 1,994百万円 前期 2,133百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当期 -百万円 前期 30,000百万円

(3)自己株式の数

当期 18,448,160株 前期 19,863,126株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	増減 (△印減)
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	I 営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	1,931,742 (1,931,742)	2,083,480 (2,083,480)	△ 151,738 (△ 151,738)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	1,999,387 (1,605,917) (393,470)	2,072,891 (1,661,421) (411,469)	△ 73,503 (△ 55,504) (△ 17,999)
	営 業 利 益 又 は 損 失(△)	△ 67,645	10,589	△ 78,235
	II 営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	43,024 (2,928) (1,221) (424) (38,450)	59,249 (2,932) (340) (-) (55,976)	△ 16,224 (△ 3) (880) (424) (△ 17,525)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (為替差損) (そ の 他)	47,317 (28,503) (-) (18,813)	53,998 (34,657) (1,975) (17,365)	△ 6,680 (△ 6,153) (△ 1,975) (1,448)
	経 常 利 益 又 は 損 失(△)	△ 71,938	15,840	△ 87,778
	I 特 別 利 益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (厚生年金基金代行部分返上益) (投資有価証券売却益) (そ の 他)	6,923 (1,330) (1,618) (755) (1,235) (1,985)	11,999 (4,446) (-) (-) (4,623) (2,928)	△ 5,075 (△ 3,116) (1,618) (755) (△ 3,388) (△ 943)
	II 特 別 損 失 (固定資産処分損) (統合関連費用) (関連事業損失) (そ の 他)	17,134 (5,153) (-) (6,518) (5,462)	23,758 (9,852) (7,304) (-) (6,600)	△ 6,623 (△ 4,698) (△ 7,304) (6,518) (△ 1,138)
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△ 82,148	4,081	△ 86,230
法人税、住民税 及び 事業税		8,854	8,100	753
法人税等調整額		△ 3,092	△ 16,468	13,375
少数株主利益		709	804	△ 95
当期純利益又は純損失(△)		△ 88,619	11,645	△ 100,264

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額 百万円	金 額 百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	147,175	158,529
Ⅱ 資本剰余金減少高	10,497	11,353
(配当金)	(7,844)	(-)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる減少高)	(-)	(11,301)
(自己株式処分差損)	(2,652)	(51)
Ⅲ 資本剰余金期末残高	136,678	147,175
(利 益 剰 余 金 の 部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	23,481	570
Ⅱ 利益剰余金増加高	144	22,946
(当期純利益)	(-)	(11,645)
(連結範囲の変更等による増加高)	(144)	(-)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる増加高)	(-)	(11,301)
Ⅲ 利益剰余金減少高	88,658	35
(当期純損失)	(88,619)	(-)
(役員賞与)	(38)	(35)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	△ 65,031	23,481

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△ 82,148	4,081
2. 減価償却費	119,388	118,187
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	△ 569	△ 2,551
4. 固定資産除売却損益	17,846	17,603
5. 退職給付引当金増減額	19,459	17,223
6. 受取利息及び受取配当金	△ 2,928	△ 2,932
7. 支払利息	28,503	34,657
8. 為替差損益	547	141
9. 持分法による投資損益	△ 1,221	△ 340
10. 受取手形及び営業未収金の増減額	△ 7,215	31,761
11. 貯蔵品の増減額	2,387	△ 2,812
12. 営業未払金の増減額	2,608	7,778
13. その他	14,366	△ 29,111
小 計	111,023	193,686
14. 利息及び配当金の受取額	3,386	3,427
15. 利息の支払額	△ 29,003	△ 34,709
16. 法人税等の支払額	△ 9,060	△ 6,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,345	155,413
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,092	△ 101
2. 定期預金の払戻による収入	996	1,877
3. 固定資産の取得による支出	△ 151,585	△ 195,575
4. 固定資産の売却による収入	57,285	62,043
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 974	△ 11,540
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	3,615	12,400
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	103	683
8. 貸付金の貸付による支出	△ 2,853	△ 4,937
9. 貸付金の回収による収入	8,875	42,887
10. その他	247	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,382	△ 85,187
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	△ 9,976	△ 36,196
2. 長期借入による収入	200,882	214,804
3. 長期借入金の返済による支出	△ 134,638	△ 199,550
4. 社債の発行による収入	29,815	—
5. 社債の償還による支出	△ 67,495	△ 83,864
6. 親会社による配当金支払額	△ 7,813	—
7. 完全子会社株主への配当金支払額	—	△ 50
8. 少数株主への配当金支払額	△ 334	△ 266
9. その他	△ 2,825	△ 2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,615	△ 108,103
IV. 現金及び現金同等物にかかわる換算差額	△ 1,568	△ 670
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,991	△ 38,548
VI. 現金及び現金同等物期首残高	146,318	185,399
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	176
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 708
IX. 現金及び現金同等物期末残高	143,327	146,318

連結貸借対照表上の勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当期	前期
現金及び預金勘定	143,775	133,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 448	△ 392
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	0	13,840
短期借入金のうち当座借越	—	△ 274
現金及び現金同等物	143,327	146,318

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,370,548	75,775	337,356	148,061	1,931,742	-	1,931,742
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,274	167,991	44,591	110,060	500,917	(500,917)	-
計	1,548,823	243,766	381,948	258,122	2,432,659	(500,917)	1,931,742
営業費用	1,621,002	241,875	385,894	251,735	2,500,507	(501,119)	1,999,387
営業利益又は損失 (△)	△72,179	1,891	△3,946	6,386	△67,847	(△201)	△67,645
2.資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	1,791,150	113,582	79,979	356,812	2,341,525	(228,106)	2,113,418
減価償却費	103,303	3,029	1,335	12,006	119,675	(286)	119,388
資本的支出	144,312	2,574	1,800	6,572	155,259	(997)	154,262

注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2.当期よりセグメント情報の事業区分を変更している。従来、航空運送関連事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業を含めて「航空関連事業」として表示していたが、当期より航空運送関連事業については、航空運送事業の機能分社と位置付け事業戦略を策定していることから、事業区分を当社の事業戦略に即したものとし、セグメント情報をより明瞭に開示するため、航空運送関連事業のみ「航空運送関連事業」として個別表示することに変更している。また、従来個別表示していたホテル・リゾート事業は、運営受託を基本とした開発へと方針を転換し規模が縮小したため、重要性の観点からカード・リース事業及び商事・流通その他事業と併せて「その他事業」と表示することとしている。

前期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,458,276	199,646	391,041	34,516	2,083,480	-	2,083,480
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,195	268,584	44,747	5,301	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	468,230	435,788	39,818	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	459,593	436,058	39,602	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失 (△)	2,799	8,636	△269	215	11,382	(792)	10,589
2.資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	1,817,563	414,384	77,394	79,031	2,388,373	(216,089)	2,172,284
減価償却費	98,900	15,721	1,348	2,579	118,548	(361)	118,187
資本的支出	185,982	10,019	2,073	1,818	199,894	(704)	199,189

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『航空関連事業』には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

前期の事業の種類別セグメント情報を新区分により表示すると次のとおりである。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,458,276	75,437	391,041	158,724	2,083,480	-	2,083,480
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,195	170,660	44,747	103,225	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	246,098	435,788	261,950	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	243,634	436,058	255,562	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失(△)	2,799	2,464	△269	6,387	11,382	(792)	10,589
2.資産、減価償却費 及び 資本的支出 資 産	1,817,563	124,946	77,394	368,469	2,388,373	(216,089)	2,172,284
減価償却費	98,900	3,971	1,348	14,328	118,548	(361)	118,187
資本的支出	185,982	1,893	2,073	9,944	199,894	(704)	199,189

（2）所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

	当 期 (自 平成15 年4 月1 日 至 平成16 年3 月31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
I 海外売上高	百万円 348,492	百万円 302,232	百万円 187,973	百万円 838,698
II 連結売上高				百万円 1,931,742
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0 %	15.7 %	9.7 %	43.4 %

	前 期 (自 平成14 年4 月1 日 至 平成15 年3 月31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
I 海外売上高	百万円 433,314	百万円 325,409	百万円 211,648	百万円 970,372
II 連結売上高				百万円 2,083,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8 %	15.6 %	10.2 %	46.6 %

(注) 1. 海外売上高は、日本航空(株) (㈱日本航空インターナショナルに社名変更)、(株)日本エアシステム (㈱日本航空ジャパンに社名変更)、日本アジア航空(株)、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分した。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
 米 州 ：アメリカ合衆国（除グアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州 ：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 295 社のうち次に示す 13 社を含む 160 社が連結の範囲に含まれている。

日本航空株式会社（株式会社日本航空インターナショナルに社名変更）
株式会社日本エアシステム（株式会社日本航空ジャパンに社名変更）
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコンピューター株式会社
株式会社エージービー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社JALホテルズ
株式会社JALUX

前期末と比し、連結子会社であった株式会社ジャルストーリーは、株式会社ジャルツアーズと合併、連結子会社であった株式会社ジャス・スカイコート・サッポロは株式会社JALスカイ札幌と合併、連結子会社であった株式会社ジャス・スカイコート・オーサカは、株式会社JALスカイ大阪と合併、連結子会社であった株式会社ジェイエイエストレディングは株式会社JALUXと合併、株式会社エアロコミュニケーションサービスは、株式会社JALナビア東京（株式会社ジャルコスより社名変更）と合併、連結子会社であった株式会社大阪エイシーエスは、株式会社JALナビア大阪（株式会社ジャルプラスより社名変更）と合併、連結子会社であった仙台エアーサービス株式会社は、株式会社JALスカイ仙台（ジャル東北国際サービス株式会社より社名変更）と合併、連結子会社であった株式会社ジャス・スカイコート・フクオカは、株式会社JALスカイ九州（ジャル九州サービス株式会社より社名変更）と合併、連結子会社であった株式会社日本エアモーターサービスは、株式会社JALエアテック（株式会社日航エアポートエンジニアリングより社名変更）と合併し、それぞれ連結の範囲から除外した。

また、同じく連結子会社であった株式会社エイエイエス ケータリングは、保有株式売却に伴い持株比率が減少、同じく連結子会社であった広島ケータリング株式会社は保有株式売却に伴い子会社でなくなったため、当期より連結の範囲から除外した。

また、従来連結子会社であった株式会社ジェイトラベル九州、株式会社ジェイトラベル名古屋は清算、北海道ツアーシステム株式会社、ジャパントゥアーシステム株式会社、大平洋航空サービス株式会社は重要性の観点から、当期より連結の範囲から除外した。

また、株式会社JALナビア札幌は、株式会社JALスカイ札幌より予約・発券部門を分割して設立、同じく株式会社JALシミュレーターエンジニアリングは、株式会社JALアビテックよりシミュレーター整備部門を分割して設立し、当期より連結子会社とした。

なお、新規設立会社である成田ロジスティック・ターミナル株式会社、株式会社JALブランドコミュニケーションを当期より連結子会社とした。従来、持分法適用会社であった株式会社ジャルトラベル長崎（株式会社長崎エアシステムより社名変更）は株式購入により持株比率が増加したため、当期より連結子会社とした。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 135 社及び関連会社 98 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 24 社に対する投資については持分法を適用している。

前期末と比し、持分法適用会社であった株式会社ジャルトラベル長崎(株式会社長崎エアシステムより社名変更)は、株式購入により持株比率が増加したため、当期より連結子会社としている。従来、持分法適用会社であった琉球エアシステム株式会社及び東京エアカーゴ・シティ・ターミナル株式会社は重要性の観点から当期より持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 26 社は決算日が 12 月 31 日であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。JLC INSURANCE CO., LTD. は当期より決算日を 2 月 28 日から 12 月 31 日へ変更している。したがって、当期の月数は 10 ヶ月になっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ②有価証券 その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理している。)により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。
 - ・時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ③デリバティブ 時価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機本体(予備原動機及び予備部品を含む。)	定額法並びに定率法
航空機を除く有形固定資産	日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム 定額法 上記以外 主として定率法
無形固定資産	定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 均等償却 (3年間)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - ・会計基準変更時差異は、主として 15 年による均等額を費用処理している。
 - ・数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年～15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
 - ・過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。

- ②貸倒引当金 ・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

重要な後発事象

1. 当社は平成16年1月21日開催の取締役会決議により、平成16年4月1日に当社100%子会社である株式会社日本航空インターナショナル（日本航空株式会社から社名変更）が90.5%の株式を保有していた日本アジア航空株式会社を簡易株式交換制度により当社が100%の株式を保有する直接出資子会社としている。本株式交換により、当社は新株を65,000,000株発行し、当社が保有していた自己株式16,018,600株とあわせて81,018,600株を割当交付している。この結果、当社の発行済株式の総数は、2,045,465,250株となる。また本株式交換の結果、当社の資本金に変更は生じていないが、資本準備金は5,069百万円増加し、自己株式は4,474百万円減少している。
2. 当社は平成16年3月17日開催の取締役会決議により、平成16年4月5日に2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
 - (1) 発行総額 1,000億円
 - (2) 利率 利息は付さない。
 - (3) 償還期限 平成23年3月25日
 - (4) 本新株予約権の目的となる株式
 - ① 種類 当社普通株式
 - ② 数 行使された本新株予約権に係る本社債の発行総額を転換価額で除した数
 - (5) 当初転換価額 440円
 - (6) 本新株予約権の行使期間 平成16年4月19日から平成23年3月11日の営業終了時
(行使請求受付場所現地時間)
3. 当社グループでは、平成16年4月1日に当社100%子会社である株式会社日本航空インターナショナル（日本航空株式会社から社名変更）が国際旅客事業および貨物事業を担い、同じく当社100%子会社である株式会社日本航空ジャパン（株式会社日本エアシステムから社名変更）が国内旅客事業を担う体制に事業を再編している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成 15年4月 1日) (至 平成 16年3月31日)			前 期 (自 平成 14年4月 1日) (至 平成 15年3月31日)		
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	499,349	25,604	524,953	460,044	29,930	489,974
減価償却累計額相当額	205,948	10,940	216,888	223,865	11,429	235,294
期末残高相当額	293,400	14,664	308,064	236,179	18,501	254,680
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	47,332		1年内	47,194	
	1年超	268,508		1年超	217,939	
	合 計	315,840		合 計	265,133	
3. 支払リース料		55,537			55,541	
減価償却費相当額		48,654			47,376	
支払利息相当額		5,090			5,871	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	24,175		1年内	20,083	
	1年超	167,368		1年超	120,376	
	合 計	191,544		合 計	140,459	
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	347	2,559	2,907	347	3,033	3,381
減価償却累計額	324	1,702	2,027	289	1,973	2,263
期末残高	23	857	880	58	1,060	1,118
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	433		1年内	492	
	1年超	474		1年超	676	
	合 計	907		合 計	1,169	
3. 受取リース料		602			739	
減価償却費		513			624	
受取利息相当額		51			69	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	15		1年内	—	
	1年超	15		1年超	—	
	合 計	31		合 計	—	

税効果会計関係)

当期
平成16年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位 :百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度額超過	53,683
関係会社株式評価損否認	14,483
営業未払金否認	3,203
未払賞与損金算入限度額超過	2,526
貸倒引当金損金算入限度額超過	1,814
貯蔵品評価損否認	2,287
繰越欠損金	44,994
その他	20,530
繰延税金資産合計	143,524

繰延税金負債	
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	5,424
評価差額金	2,042
その他	3,910
繰延税金負債合計	11,377
繰延税金資産純額小計	132,147
評価性引当額	△ 73,992
繰延税金資産純額合計	58,155

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。
なお、法定実効税率は44.2%である。

前期
平成15年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位 :百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度額超過	38,709
関係会社株式評価損否認	14,536
営業未払金否認	3,137
未払賞与損金算入限度額超過	2,609
貸倒引当金損金算入限度額超過	2,391
貯蔵品評価損否認	2,041
繰越欠損金	38,197
その他	18,736
繰延税金資産合計	120,360

繰延税金負債	
特別償却準備金	2,805
連結子会社留保利益	4,058
その他	1,382
繰延税金負債合計	8,246
繰延税金資産純額小計	112,113
評価性引当額	△ 54,499
繰延税金資産純額合計	57,614

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
単位 :%)

法定実効税率	42.1
調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.3
持分法による投資損益	△ 3.5
住民税均等割等	7.4
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 347.5
連結子会社留保利益	53.7
連結子会社との実効税率差異	10.2
その他	△ 0.0
税効果適用後の法人税等負担率	△ 205.0

3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、前期における一時差異のうち、平成16年3月までに解消が予定されていたものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されていたものは改正後の税率である。

(有価証券関係)
 <当期> (平成16年3月31日)

単位 :百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	9,937	15,346	5,409
②債券	117	119	2
③その他	861	876	14
小計	10,916	16,343	5,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	3,574	3,159	△ 415
②債券	52	51	△ 0
③その他	77	73	△ 4
小計	3,704	3,284	△ 420
合計	14,621	19,627	5,005

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,702
その他	106
合計	26,809

<前期> (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	2,596	4,524	1,927
②債券	232	235	3
③その他	970	1,003	32
小計	3,800	5,763	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	10,931	7,985	△ 2,946
②債券	109	107	△ 2
③その他	129	87	△ 42
小計	11,171	8,180	△ 2,991
合計	14,971	13,943	△ 1,028

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	13,824
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,472
その他	122
合計	43,419

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前期 (平成15年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

単位：百万円)

	当 期 平成16年3月31日)	前 期 平成15年3月31日)
退職給付債務	△ 936,352	△ 829,170
年金資産	396,371	337,495
退職給付引当金	163,128	143,670
前払年金費用	△ 647	△ 448
差引	△ 377,499	△ 348,453
差引内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	△ 162,239	△ 177,551
未認識数理計算上の差異	△ 216,246	△ 172,417
未認識過去勤務債務	986	1,515
	△ 377,499	△ 348,453

一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来部分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として755百万円計上している。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,343百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：百万円)

	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	31,421	31,169
利息費用	27,386	26,939
期待運用収益	△ 15,987	△ 17,168
会計基準変更時差異の費用処理額	14,844	15,143
数理計算上の差異の費用処理額	12,554	8,765
過去勤務債務の費用処理額	△ 126	△ 140
退職給付費用	70,093	64,709

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%～2.8%	2.5%～3.5%
期待運用収益率	0.0%～5.5%	0.7%～5.5%
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年。	主として15年。
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。）	同左
過去勤務債務の費用処理年数	主として発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。	同左

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	構成比	前期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)	構成比	前期比
国 際 線		百万円		百万円		
	旅客収入	549,764	35.5%	668,472	40.5%	82.2%
	貨物収入	153,015	9.9%	157,288	9.5%	97.3%
	郵便収入	8,315	0.5%	8,324	0.5%	99.9%
	手荷物収入	2,149	0.1%	2,790	0.2%	77.0%
	小計	713,246	46.0%	836,876	50.7%	85.2%
国 内 線	旅客収入	668,888	43.2%	629,358	38.2%	106.3%
	貨物収入	30,814	2.0%	30,238	1.8%	101.9%
	郵便収入	11,856	0.8%	11,979	0.7%	99.0%
	手荷物収入	306	0.0%	300	0.0%	102.2%
	小計	711,866	46.0%	671,876	40.7%	106.0%
国際線・国内線合計		1,425,112	92.0%	1,508,752	91.4%	94.5%
その他の航空運送収益		41,925	2.7%	42,086	2.6%	99.6%
付帯事業収入		81,785	5.3%	99,632	6.0%	82.1%
合計		1,548,823	100.0%	1,650,471	100.0%	93.8%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	(年度) (項目)	当 期	前 期	対前期比
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	11,745,032	14,640,627	80.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	59,159,861	69,959,085	84.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	91,644,570	101,318,548	90.5%
	有償座席利用率(%)	64.6%	69.0%	△ 4.4
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	4,372,329	4,407,517	99.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	154,621	158,142	97.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,032,252	11,052,885	90.8%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	15,481,469	16,665,460	92.9%
	有償重量利用率(%)	64.8%	66.3%	△ 1.5
国 内 線	有償旅客数(人)	46,496,195	46,520,059	99.9%
	有償旅客キロ(千人キロ)	34,687,452	34,820,104	99.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	54,206,160	53,311,742	101.7%
	有償座席利用率(%)	64.0%	65.3%	△ 1.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	376,283	384,444	97.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	78,197	74,346	105.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,054,722	3,069,027	99.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	6,393,324	6,291,612	101.6%
	有償重量利用率(%)	47.8%	48.8%	△ 1.0
合 計	有償旅客数(人)	58,241,227	61,160,686	95.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	93,847,313	104,779,189	89.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	145,850,730	154,630,290	94.3%
	有償座席利用率(%)	64.3%	67.8%	△ 3.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	4,748,612	4,791,961	99.1%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	232,818	232,488	100.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	13,086,974	14,121,912	92.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	21,874,793	22,957,072	95.3%
	有償重量利用率(%)	59.8%	61.5%	△ 1.7

(注)

①国際線：日本航空(株) (株)日本航空インターナショナルに社名変更) 国際線

＋(株)日本エアシステム (株)日本航空ジャパンに社名変更) 国際線＋日本アジア航空(株)

＋(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)国内線＋(株)日本エアシステム国内線＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム

＋(株)ジェイエア

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

③(株)ジェイエアの輸送実績については当期より大圏距離を用いている。上記、前期も当期と同じ基準で算出している。

④(株)日本エアシステム国内線の有償トン・キロの算出方法については当期より日本航空(株)国内線と同一基準で算出している。上記、前期も当期と同じ基準で算出している。



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム

上場取引所

東・大・名

本社所在都道府県

東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 (兼) 社長・CEO 氏名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 I R 部長

氏名 紀 和夫 TEL(03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	21,329 (571.5)	10,374 (—)	10,167 (—)
15 年 3 月期	3,176 (—)	188 (—)	40 (—)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	8,701 (—)	4 41	— —	3.0	1.3	47.7
15 年 3 月期	11 (—)	0 01	— —	0.0	0.0	1.3

(注) ①期中平均株式数 16 年 3 月期 1,972,757,752 株 15 年 3 月期 1,979,260,152 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 00	— —	0 00	—	—	—
15 年 3 月期	4 00	— —	4 00	7,914	66,495.6	2.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	931,961	285,648	30.7	145 54
15 年 3 月期	619,604	289,351	46.7	146 24

(注) ①期末発行済株式数 16 年 3 月期 1,962,659,184 株 15 年 3 月期 1,978,646,153 株

②期末自己株式数 16 年 3 月期 17,806,066 株 15 年 3 月期 1,819,097 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	17,500	200	0	— —	4 00	4 00

(参考)・1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 0 円 00 銭

・17 年 3 月期営業利益予想 400 百万円

※ 上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 15 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当 期 (第2期) (平成16年3月31日)		前 期 (第1期) (平成15年3月31日)		増 減 △印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部	I. 流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現 金 及 び 預 金	30		67		△ 36
	営 業 未 収 入 金	3,741		392		3,349
	1年内回収関係会社長期貸付金	36,751		31,886		4,865
	短 期 前 払 費 用	38		76		△ 37
	未 収 入 金	5,837		-		5,837
	繰 延 税 金 資 産(流動)	40		6		33
	そ の 他	4		1		3
	小 計	46,445	5.0	32,429	5.2	14,015
	II. 固 定 資 産					
(有形固定資産)	(56)	(0.0)	(744)	(0.1)	(△ 688)	
建 物	—		681		△ 681	
工具器具備品	56		63		△ 6	
(無形固定資産)	(13)	(0.0)	(10)	(0.0)	(3)	
ソフトウェア	13		10		3	
そ の 他	0		-		0	
(投資その他の資産)	(884,931)	(95.0)	(585,898)	(94.6)	(299,032)	
関 係 会 社 株 式	300,822		289,851		10,970	
関係会社長期貸付金	584,090		295,672		288,418	
繰 延 税 金 資 産(固定)	18		13		4	
そ の 他	0		360		△ 360	
小 計	885,001	95.0	586,653	94.7	298,348	
III. 繰 延 資 産						
創 立 費	391		522		△ 130	
社 債 発 行 費	123		—		123	
小 計	514	0.0	522	0.1	△ 7	
資 産 合 計		931,961	100.0	619,604	100.0	312,356

負債・資本の部

科 目		当 期 (第2期) (平成16年3月31日)		前 期 (第1期) (平成15年3月31日)		増 減 △印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	I. 流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営 業 未 払 金	768		451		317
	関係会社短期借入金	17,018		1,257		15,760
	1年内返済長期借入金	36,751		31,886		4,865
	未 払 金	4,235		37		4,197
	未 払 法 人 税 等	148		48		99
	未 払 費 用	3,287		860		2,426
	そ の 他	12		38		△ 25
	小 計	62,222	6.7	34,581	5.6	27,641
	II. 固 定 負 債					
資 本 の 部	社 債	30,000		—		30,000
	長 期 借 入 金	554,090		295,672		258,418
	小 計	584,090	62.6	295,672	47.7	288,418
	負 債 合 計	646,313	69.3	330,253	53.3	316,060
	I. 資 本 金					
	資 本 金	100,000	10.7	100,000	16.1	—
	II. 資 本 剰 余 金					
	資 本 準 備 金	100,000	10.7	100,000	16.1	—
	その他資本剰余金	81,908	8.8	89,801	14.5	△ 7,893
	資本準備金減少差益	(81,887)		(89,801)		(△ 7,914)
資 本 の 部	自己株式処分差益	(20)		(-)		(20)
	小 計	181,908	19.5	189,801	30.6	△ 7,893
	III. 利 益 剰 余 金					
	当期末処分利益	8,713	1.0	11	0.0	8,701
	IV. 自 己 株 式	△ 4,973	△ 0.5	△ 462	△ 0.0	△ 4,511
	資 本 合 計	285,648	30.7	289,351	46.7	△ 3,703
	合 計	931,961	100.0	619,604	100.0	312,356

比較損益計算書

科 目		当 期 第2期) 自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)		前 期 第1期) 自 平成14年10月2日) 至 平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	I 営業損益の部	百万円	%	百万円	%
	営 業 収 益 事 業 収 益)	21,329 (21,329)	100.0	3,176 (3,176)	100.0
	営 業 費 用 事 業 費)	10,954 (5,566)	51.4	2,987 (388)	94.0
	販売費及び一般管理費)	(5,388)		(2,599)	
	営 業 利 益	10,374	48.6	188	6.0
	II 営業外損益の部				
	営 業 外 収 益 受 取 利 息)	9 (0)	0.1	0 (0)	0.0
	そ の 他)	(9)		(0)	
	営 業 外 費 用	215	1.0	149	4.7
	支 払 利 息)	(70)		(3)	
特 別 損 益 の 部	創 立 費 償 却)	(130)		(130)	
	そ の 他)	(14)		(15)	
経 常 利 益		10,167	47.7	40	1.3
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	1,009	4.8	—	—
	固 定 資 産 処 分 損)	(1,009)		(—)	
税 引 前 当 期 純 利 益		9,158	42.9	40	1.3
法人税、住民税 及び 事業税		495		48	
法 人 税 等 調 整 額		△ 38		△ 19	
当 期 純 利 益		8,701	40.8	11	0.4
前 期 繰 越 利 益		11		-	
当 期 未 処 分 利 益		8,713		11	

比較利益処分案

当 期（第2期） （自 平成15年 4月 1日） （至 平成16年 3月31日）		前 期（第1期） （自 平成14年10月 2日） （至 平成15年 3月31日）	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 当期末処分利益の処分	百万円	I 当期末処分利益の処分	百万円
当期末処分利益	8,713	当期末処分利益	11
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	8,713	次期繰越利益	11
II その他資本剰余金の処分		II その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	81,908	その他資本剰余金	89,801
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
		配 当 金 （1株につき4円）	7,914
その他資本剰余金次期繰越高	81,908	その他資本剰余金次期繰越高	81,887

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創 立 費 均等償却 (5年間)
社債発行費 均等償却 (3年間)
- (4) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- (6) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

2. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10 百万円 (前期 21百万円)
- (3) 保証債務 581,459 百万円 (前期 39,410百万円)

重 要 な 後 発 事 象

1. 当社は平成16年1月21日開催の取締役会決議により、平成16年4月1日に当社100%子会社である株式会社日本航空インターナショナル(日本航空株式会社から社名変更)が90.5%の株式を保有していた日本アジア航空株式会社を簡易株式交換制度により当社が100%の株式を保有する直接出資子会社としている。本株式交換により、当社は新株を65,000,000株発行し、当社が保有していた自己株式16,018,600株とあわせて81,018,600株を割当交付している。この結果、当社の発行済株式の総数は2,045,465,250株となる。また本株式交換の結果、当社の資本金に変更は生じていないが、資本準備金は5,069百万円増加し、自己株式は4,474百万円減少している。
2. 当社は平成16年3月17日開催の取締役会決議により、平成16年4月5日に2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
 - (1) 発行総額 1,000億円
 - (2) 利率 利息は付さない。
 - (3) 償還期限 平成23年3月25日
 - (4) 本新株予約権の目的となる株式
 - ①種類 当社普通株式
 - ②数 行使された本新株予約権に係る本社債の発行総額を転換価額で除した数
 - (5) 当初転換価額 440円
 - (6) 本新株予約権の行使期間 平成16年4月19日から平成23年3月11日の営業終了時(行使請求受付場所現地時間)
3. 当社グループでは、平成16年4月1日に当社100%子会社である株式会社日本航空インターナショナル(日本航空株式会社から社名変更)が国際旅客事業および貨物事業を担い、同じく当社100%子会社である株式会社日本航空ジャパン(株式会社日本エアシステムから社名変更)が国内旅客事業を担う体制に事業を再編している。

(有価証券関係)

当 期 (第2期)
(平成16年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはない。

前 期 (第1期)
(平成15年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

当 期 (第2期)
(平成16年3月31日)

前 期 (第1期)
(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
未払事業税	36
繰延資産償却超過	20
その他	6
小計	63
評価性引当額	△ 5
繰延税金資産合計	58

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異原因

	(単位：%)
法定実効税率	44.2
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 39.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.0

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
未払不動産賃借料否認	9
一括償却資産償却超過	4
未払事業税	4
その他	1
繰延税金資産合計	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異原因

	(単位：%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.4
住民税均等割等	3.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	70.7

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、前期における一時差異のうち、平成16年3月までに解消が予定されていたものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されていたものは改正後の税率である。